

生活保護方針
削減

民医連、反対アピール

受給者調査受け「健康や命に影響」

政府が掲げる生活保護費の削減方針を受け、県民主
医療機関連合会(民医連)は

13日、県庁で記者会見を開き、福井市内の受給者19世帯(28人)から聞き取った生活状況を発表し、引き下げへの反対をアピールした。

削減が検討されているのは生活保護費のうち、食費などの「生活扶助費」。政府はその理由として「保護費の支給額が一般の低所得者世帯の収入よりも高い」点を挙げている。民医連は「最低限度の文化的な生活が保障されているのかどうか実態を知ってほしい」と、2、3月に民医連加盟の診療所など6事業所を利

用する市内の受給者に話を聞いた。

19世帯の内訳は、単身12、夫婦など2人世帯6、4人世帯1。6世帯が風呂のない賃貸住宅に住み、入浴回数は週2回という人が最多の12人だったほか、夏場はベランダで行水して節約したり、弁当のおかずを昼と夜の2回に分けて食べたりする人もいた。

調査に関わった光陽生協クリニックの田嶋清孝事務局長は「食事を減らしている人もいて、引き下げは健康や命に影響すると感じた」とし、民医連の佐々木紀明事務長は「不正受給など生活保護への偏ったネガティブなイメージが横行している」と懸念を示した。